

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

なお、緊急事態宣言の発出により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じることを踏まえ、その影響をうける事業者に対し、都道府県が地域の実情に応じた支援の取組を確実に実施できるよう、特別枠として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）」が令和3年4月に創設されました。

また、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減をするとされたことを踏まえ、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が令和4年4月に創設されています。

2 対象事業等

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額の考え方

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分を基礎とした算定額の合計額となっています。

4 宜野湾市における交付限度額等（令和3年度分）

（単位：千円）

通常分	交付限度額①(令和2年度本省繰越分)	440,991
通常分	交付限度額②(令和3年1～3月補助裏分)	11,007
通常分	交付限度額③(令和3年4月以降補助裏分)	38,458
事業者 支援分	事業者支援分交付限度額(令和3年8月20日通知)	84,222
通常分	交付限度額④(令和3年12月27日通知)	460,538
	うち、令和3年度活用分	51,595
	うち、令和4年度への繰越分	408,943
	令和3年度交付限度額計	1,035,216
	令和3年度配分額	626,273
	令和4年度への繰越分	408,943

5. 令和3年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No.	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (担当部署: 宜野湾市予算上の事業名)	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金 対象事業費	うち、コロナ交付金 (626,273千円)		実 績	効果・検証等
						通常分	事業者 支援分		
		総事業合計	—	—	743,077	542,051	84,222	※コロナ交付金として、626,273千円	
1	ぎのわん元気再生！クーポン&キャッシュレス推進事業 (産業政策課: 同上) ※No.21と同事業	市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 加えて、市内取扱店舗等においてキャッシュレス決済による支払をした方を対象にポイントを還元することにより、キャッシュレス手段を使った消費喚起を促し、市内事業者・消費者双方におけるキャッシュレス化の推進、市内経済の循環、市内事業者の生産性向上を図る。 また、感染症収束後におけるインバウンド需要の取り込みにも備える等の効果がある。	R3.7.1	R4.2.28	393,812	393,812	—	クーポン券利用金額(換金総額):258,653千円 ポイント発行額(キャッシュレス):101,680千円	クーポン券の発行およびキャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施により、6.3億円余の市内循環額を生み出すことができ、コロナ感染症の影響を受けている地域経済の活性化が図られ、市内事業者への支援に繋がった。
2	中小・小規模事業者支援事業 (産業政策課: 同上)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景況の悪化や活動の自粛等により、事業活動に大きな影響を受けている市内事業者に対する相談支援等を行うことにより市内経済・雇用確保を支援することを目的とし、コロナ禍中、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。 ・事業者への書類作成サポート(国や県の行っている補助金等)、相談等。 ・販路拡大のハンズオン支援。 ・セーフティネット等の相談窓口。	R3.6.1	R4.3.31	7,411	7,410	—	7,410,957円(宜野湾市商工会+宜野湾市) 宜野湾市商工会委託費用:5,621,467円 人件費:①1,400円×1205h×1.1=1,855,700円(※派遣会社契約 令和3年6月~令和4年1月までの雇用)、謝金:2,894,100円(雇 用調整助成金申請代行含む)、旅費:16,680円、賃借料(令和 3年6月~令和4年1月分PCレンタル):41,600円、消耗品費: 1,210円(名刺代)、通信運搬費:974円、印刷製本費:77,968円、 一般管理費:488,823円、消費税:244,412円 宜野湾市:1,789,490円 会計年度任用職員給与等: 1,182円×6h×202日=1,432,584円 (雇用保険等:248,930円+一時金:107,976円)=356,906円	相談件数合計:147件(うち雇用調整助成金申請代行:16件) 事業を活用した事業者にアンケートを実施して、感想や今後の必要性等を確認している。個別相談は必要との回答が90%を超えている。 今回、一番相談の多い業種については147件中、サービス業22件、飲食業30件、建設業27件となっており、中小企業診断士への相談は圧倒的にサービス業が多く、社会保険労務士への相談は建設業、飲食業が多い、IT支援については、小売業やサービス業が多い結果となっている。
3	準要保護学用品費援助事業 (学務課: 同上)	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した保護者を就学援助の対象とし、経済的理由によって就学困難と認められるものに対し、学用品費や給食費等の援助を行うことにより対象保護者の支援が可能となる。	R3.4.1	R4.2.25	831	830	—	・対象人数 小学校:8人 中学校:8人 計:16人 ・援助費目 学用品費(定額)・校外活動費(定額)・学校給食費(実費) ・援助方法 援助費を指定口座へ振込 【援助額】 7月振込分 小学生:118,240円 中学生:208,400円 計:326,640円 (費目:学用品費・校外活動費) 8月振込分 小学生:50,410円 中学生:117,600円 計:168,010円 (費目:給食費4~6月分) 11月振込分 小学生:34,400円 中学生:78,400円 計:112,800円 (費目:給食費7~9月分) 2月振込分 小学生:103,200円 中学生:232,730円 計:335,930円 (費目:給食費10~3月分) 合計 小学校:306,250円 中学校:637,130円 小計:943,380円 ※上記のうち、学用品費及び給食費が対象	学用品費や給食費等の経済的な援助を行うことで、対象保護者の学校にかかる費用の負担を軽減することができた。
4	市民図書館新型コロナウイルス感染予防対策事業 (市民図書館: 同上)	図書除菌機を購入・設置することで、利用者自身で除菌作業ができ、現在職員が実施している次亜塩素酸水のふき取りでは不可能な資料内部(各ページ等)の除菌効果が期待でき、利用者が安心して資料を利用できる環境を作る。	R3.6.24	R3.7.7	1,089	1,089	—	図書除菌機1台の設置	当該機器導入前までは職員が次亜塩素酸水のふき取りを行い感染防止に努めていたが、導入後は当該機器にて利用者自身で除菌作業ができるほか、直接のふき取りでは不可能な図書資料内部(各ページ等)の除菌効果も期待でき、利用者が安心して資料を利用できる環境の整備ができた。
5	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業 (総務課:庁舎維持管理事業 生涯学習課:市民会館維持管理事業)	公共施設内における感染予防策として、施設出入口及び窓口にアルコール消毒液などを設置しての感染予防策を実施する。更に、施設内で感染者が生じた際に消毒作業で使用する物品を備えることで、さらなる感染拡大防止及び市民サービスへの影響を最小限に抑える効果がある。	R3.6.2	R4.3.31	1,057	1,055	—	新型コロナウイルス感染症予防に必要な手指用アルコール消毒液、消毒作業用タオルペーパー等の購入 ・手指用アルコール消毒液、消毒作業用タオルペーパー購入 685千円 ・タブレット非接触体温測定サーマルカメラ購入:単価169千円×2台×1.1=372千円	当該消耗品を用いて感染症予防対策を行うことにより、施設内での感染拡大防止をはかることができた。 入館時に体温やマスクの着用チェックを非接触で行うことで入館者が自身の体調を把握できた。令和4年度は通常開館するためこれ以上の効果が見込まれる。
6	消防事務運営費 (救急隊員の新型コロナウイルスに係る防疫作業手当【特殊勤務手当】) (消防本部: 同上)	新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む。)を病院等へ救急搬送する救急隊員に対して防疫等作業手当を支給することで、国民の生命・健康を保護するために緊急に行われる活動を支える。	R3.4.1	R4.3.25	3,505	3,505	—	月搬送件数×救急隊員数×手当額(4,000円又は3,000円/日) ・R3.4~R4.1月実績 4月(70件)656,000円 5月(123件)1,104,000円 6月(13件) 134,000円 7月(8件)89,000円 8月(86件)791,000円 9月(33件)318,000円 10月(11件)11,000円 11月(0件) 12月(1件)12,000円 1月(37 件)390,000円	新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む。)を病院等へ救急搬送する救急隊員に対して防疫等作業手当を支給することで、国民の生命・健康を保護するために緊急に行われる活動を支えることができた。

5. 令和3年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No.	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (担当部署: 宜野湾市予算上の事業名)	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金 対象事業費	うち、コロナ交付金 (626,273千円)		実績	効果・検証等
						通常分	事業者 支援分		
7	水道事業会計補助金事業(新型コロナ経済対策分) (企画政策課:水道事業会計補助金事業(新型コロナ経済対策分))	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、沖縄県に対して「まん延防止等重点措置」(4/12~5/22)の適用、緊急事態宣言(5/23~)が発令されたところであり、市内事業者がこれまでに経験したことのない影響を受けている中、本市においても、国・県・市の施策と連動して上下水道局が行う事業者へ水道料金の基本料金の免除し支援することに対して、本交付金を繰り出す。	R4.3.9	R4.3.31	18,085	18,085	—	市内事業者:3,240 事業者 免除実績:36,170,440 円(=3,240 事業者×1,870 円(月基本料金)×6か月分)	令和3年6月分から11月分までの6ヶ月間において水道基本料金を免除し、急激な収入減や不測の支出を強いられている市民及び市内事業者に対し経済的支援を実施した上下水道局へ補助金を交付することにより、安定的な水道事業運営に寄ることができた。
8	認可外保育施設臨時休園支援事業 (こども政策課:同上)	認可外保育施設内で新型コロナウイルス罹患者が発生したことにより、市長の要請により臨時休園した施設への運営支援を目的とする。	R3.7.12	R4.3.31	2,271	2,271	—	臨時休園期間中に在籍した児童一人につき500円とし、その総額に臨時休園日数を乗じた額を認可外保育施設に対して助成金として交付する。 実績:施設:22施設(5,490人)	休園に伴う子育て環境の整備を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋げるための支援を行うことができた。
9	認可外保育施設開所支援事業 (こども政策課:同上)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県による休業要請等の対象外であり、原則開所が求められている市内認可外保育施設において、開所することにより3密状態が生じ感染リスクが高まることを避けるため、家庭内保育に協力していただいた市内在住の施設利用者に対して、家庭内保育期間に対する保育料を返金することにより、減収となった市内認可外保育施設に対し事業費予算の範囲内で補助し、感染拡大のリスク低減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する。	R3.6.28	R4.2.9	3,381	3,381	—	・市内認可外保育園への補助金 (6月)15施設 947,690円、(8月)16施設 2,212,570円 ・事務費 (6月)15施設 1,000円×95名=95,000円、(8月)16施設 1,000円×126名=126,000円	家庭内保育に協力していただいた施設利用者に対して、家庭内保育期間に対する保育料を返金することにより減収となった市内認可外保育施設に対して補助し、感染拡大のリスク低減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援することができた。
10	宿泊業等支援事業 (観光課:同上)	新型コロナウイルスの感染終息がない中、まん延防止等重点措置の指定(R3.4.12~5.11)及び緊急事態宣言の発令(R3.5.23~8.31)に伴う移動の自粛やイベント等の中止など人の動きが制限されたことにより影響を受けている観光関連事業者に対し、雇用維持と事業継続のため支援金を給付する。	R3.7.1	R3.10.31	42,474	42,474	—	・宿泊業・民泊施設1客室あたり100千円を基本とし、3,000千円を上限(下限が100千円)、49施設へ10,460千円交付。 ・貸し切りバス、タクシー事業者、運送代行業、旅行業、出店業者、海域レジャー業、観光イベント業、酒類卸売業者に対し、法人200千円、個人100千円を支給。計223事業者へ26,700千円交付。 ・委託費合計:42,474,232円 【内訳】 ①助成金合計:37,160,000円 ②人件費:3,619,220円 ③事業費:773,708円 ④一般管理費:439,192円 ⑤消費税:483,112円	宿泊業等支援事業 回答件数:150件/274件(55.1%) 経営状況(R3.5.23時点):95%悪化(かなり悪化60%、悪化35%) 事業継続に貢献した:80% 助成金の使途:固定費40%、運営資金29%、感染予防15%、貯蓄9% その他:支援継続を望む声、増額など。
11	保育対策事業費補助金 (こども企画課:保育環境改善等事業 :大謝名児童センター運営事業 :赤道児童センター運営事業 :大山児童センター運営事業 :新城児童センター運営事業 :我如古児童センター運営事業 :長田児童館運営事業 子育て支援課:保育所維持施設管理事業)	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育施設等に対し、コロナ対策にかかる消耗品および備品購入費、ならびに、私立施設に対する補助金を行うことで、安心して保育をおこなってもらう。 ・公立保育所分 ・公立児童センター ・保育所 ・幼保連携認定こども園 ・地域型保育事業所 ・認可外保育所	R3.4.1	R4.3.31	31,850	11,000	—	コロナ対策費用にかかる公立分の消耗品および備品購入費、ならびに、私立施設に対する補助金 公立保育所2か所・児童センター6か所 認定こども園、認可保育所・地域型保育事業所・認可外保育施設(居宅訪問型を除く)76か所 合計 31,850千円 ・消耗品費 :マスク、消毒液、手洗い石鹸等 ・備品購入費:非接触型体温計、空気清浄機、サキュレーター等	民間市内保育施設等に対し、各事業の新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用等の補助を行うことで、安心して保育等をおこなうことができた。
12	子ども・子育て支援交付金 (こども企画課:放課後児童対策補助金事業 :放課後児童クラブ開所支援事業 :ファミリーサポートセンター事業 :大謝名児童センター放課後児童対策事業 :大山児童センター放課後児童対策事業 :新城児童センター放課後児童対策事業 :我如古児童センター放課後児童対策事業 :長田児童館放課後児童対策事業 子育て支援課:保育所維持施設管理事業 :保育対策等促進事業 :一時預かり事業 :地域子育て支援拠点事業 :地域子ども・子育て支援事業)	保育施設等に対し、各事業のコロナ対策にかかる費用の補助を行うことで、安心して事業をおこなってもらう。 補助内容 (1)コロナ対策費用にかかる公立分の消耗品および備品購入費、ならびに、私立施設に対する補助金 (2)放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について保護者へ返還した場合等の経費を補助 (3)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業期間中に放課後児童クラブを午前中から開所し午前児童受入に対応した場合の経費の補助 対象者:市内保育施設及び放課後児童クラブ	R3.4.1	R4.3.31	56,882	12,000	—	(1)コロナ対策費用にかかる公立分の消耗品および備品購入費、ならびに、民間施設に対する補助金 (2)放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について保護者へ返還した場合等の経費を補助 (3)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業期間中に放課後児童クラブを午前中から開所し午前児童受入に対応した場合の経費の補助	市内保育施設及び放課後児童クラブ等に対し、各事業の新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用等の補助を行うことで、安心して保育等をおこなうことができた。
13	公立学校情報機器整備費補助金 (はごろも学習センター:教育環境整備事業)	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 国のGIGAスクール構想による学びの保障を実現するため、GIGAスクールサポーターを配置することにより当該取り組みを加速していく。	R3.7.1	R4.3.31	10,450	5,225	—	GIGAスクールサポーター業務委託:10,450,000円	GIGAスクール用1人1台パソコンを活用した授業等を教諭がスムーズに行うことができるように、GIGAスクールサポーターが学校現場の支援を行い、GIGAスクール構想による学びの保障の実現を加速させることができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金				17,775	—	—	※コロナ交付金の充当なし	

5. 令和3年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No.	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (担当部署: 宜野湾市予算上の事業名)	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金 対象事業費	うち、コロナ交付金 (626,273千円)		実 績	効果・検証等
						通常分	事業者 支援分		
						15	教育支援体制整備事業費交付金 (学務課:保健体育事務運営費)		
16	宜野湾市路線バス支援金事業 (市民生活課:同上)	市民生活に不可欠な移動手段である路線バスは、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛およびテレワークの推進などにより利用者が減少し収益が悪化しており、今後は路線減少等が危惧される。そのため、市民の生活基盤の安定確保を目的とし、路線バス事業者に対し、事業継続の支援金を支給する。	R3.9.17	R3.12.24	1,950	1,950	—	50,000円×39路線 (市内を運行する路線)	支援金交付事業者対象者へのアンケート実施し、今回の支援金が、地域住民の足である路線バスの運行継続に概ね大いに貢献したとの回答を得ている。
17	ぎのわん中小事業者応援助成金事業 (産業政策課:同上)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した市内事業者に応援助金を交付し、事業継続を支援することを目的に、事業全般に広く活用できる助成金を給付し経済活動がスムーズに再開される効果がある。 ・1事業者あたり10万円の助成金を給付	R3.10.18	R4.3.22	126,303	15,778	84,222	市内対象1,159事業者への支援	感染症の影響により低迷した市内経済の維持や雇用の確保が図られ、また回復期における経済活動のスムーズな再開に向け支援することができた。
18	新型コロナ対策自治会活動支援金事業 (市民生活課:同上)	新型コロナ感染拡大防止のための国、県からの緊急事態宣言を受け、決定された本市からの自粛要請に伴い、活動制限に協力いただいた市内の自治会に対して、支援金を交付することで施設の安定的かつ持続的な管理及び安心かつ充実した自治会活動を支援する。 ・1自治会あたり10万円	R3.10.27	R3.11.10	2,300	2,300	—	1自治会あたり10万円 市内23自治会×100千円=2,300千円	・支援対象であった23自治会すべてが、当該事業は自治会活動の支援に効果があったと回答有。 ・多くの自治会がこの支援金の目的である「施設の安定的かつ持続的な維持管理及び安心かつ充実した自治会活動」に活用した。 ・また、感染拡大防止対策のために必要な消耗品等を追加購入した自治会も5割近くあった。 ・公民館等施設は地域の高齢者が頻りに利用する憩いの場所となっているが、老人クラブのレクサークル活動や高齢者福祉事業(ミニデイズなど)など、自治会でできる限りの対策を講ずることができ、各自治会のガイドラインに従って、安全に施設利用ができる状況が整えられた。
19	認可外保育施設開所支援事業(令和4年1月以降分) (こども企画課:同上)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための県による休業要請等の対象外であり、原則開所が求められている市内認可外保育施設において、開所をすることにより3密状態が生じ感染リスクが高まることを避けるため、家庭内保育に協力していただいた市内在住の施設利用者に対して、家庭内保育期間に対する保育料を返金することにより、減収となった市内認可外保育施設に対し事業費予算の範囲内で補助し、感染拡大のリスク低減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する。	R4.1.14	R4.3.31	1,381	1,380	—	・市内認可外保育園への補助金 (1月・2月)17施設 2,334,710円 ・事務費 (1月・2月)17施設 1,000円×202名=202,000円 ※上記のうち、3月末支払済み分	家庭内保育に協力していただいた施設利用者に対して、家庭内保育期間に対する保育料を返金することにより減収となった市内認可外保育施設に対して補助し、感染拡大のリスク低減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援することができた。
20	(仮称)PCR検査事業 (国民健康保険課:PCR検査会場運営事業)	市民の新型コロナウイルス感染症への不安解消及び、感染拡大を防止することを目的に実施する。市民が日常生活を送る上での不安が解消されるとともに、重症化等による医療提供体制が窮乏する状況を一定程度抑制することが可能となる。	R4.2.7	R4.3.31	3,912	3,911	—	市民会館駐車場において、宜野湾市PCR検査会場運営等業務委託を行った。 【実績】令和4年2~3月...受検者4242人、陽性者数320人陽性率7.5%。	市民が日常生活を送る上での不安が解消されるとともに、重症化等による医療提供体制が窮乏する状況を一定程度抑制。検査件数1日当たり200件を確保した。
21	ぎのわん元気再生！クーポン&キャッシュレス推進事業 (産業政策課:同上) ※No.1と同事業	市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 加えて、市内取扱店舗等においてキャッシュレス決済による支払をした方を対象にポイントを還元することにより、キャッシュレス手段を使った消費喚起を促し、市内事業者・消費者双方におけるキャッシュレス化の推進、市内経済の循環、市内事業者の生産性向上を図る。 また、感染症収束後におけるインバウンド需要の取り込みに備える等の効果がある。	R3.7.1	R4.2.28	13,553	13,552	—	事業No.1と同様	事業No.1と同様